

中華人民共和国（以下単に「中国」といいます。）の国家統計局は、2019年2月28日付けで、同国の2018年における国家経済及び社会発展に関する統計的な公式発表（予備的な統計として）を行いました。その中の「XII. Resources, Environment and Emergency Management（訳者注：XII 資源、環境及び緊急事態管理）」に、2018年における死亡労働災害に関する一定の統計資料があります。そこで、本稿では、これに関連する英語原文を日本語に仮訳したものを対訳の形式で掲げてあります。

それによりますと、

「(2018年の)中国の労働災害による死亡者の合計は34,046人に達した。工業（原典では *Industrial*）、鉱業（原典では *mining*）及び商業部門（原典では *commercial*）の企業における労働災害は、被雇用者100,000人当たりの死亡労働災害の発生率1.547をもたらしており、2017年と比較して5.6%減少した。石炭鉱業における石炭生産100万トン当たりの死亡者数は、0.093人で、12.3%減少した。車両10,000台当たりの道路交通死亡者は、1.93人で、6.3%減少した。」

その詳細については、次に掲げるこの資料の英語原文—日本語仮訳並びにこの資料作成者が作成した中国の死亡労働災害発生率と日本、アメリカ、イギリス、ドイツ及びフランスの死亡労働災害発生率との比較を試算した参考資料V—1及びV—2をご参照ください。

(本資料の作成者注：以下において、イタリック体の部分は、本資料作成者が文意を補足するために加えたものです。)

[I 原典の所在] : http://www.stats.gov.cn/english/PressRelease/201902/t20190228_1651335.html

[II 原典の名称] : Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2018 National Economic and Social Development

National Bureau of Statistics of China 2019-02-28 14:39

[III 著作権 (copyright) について]

中国国家统计局では、同局が発表した統計資料の利用に関しては、同局のホームページで、Copyright（著作権）に関して次のとおりコメントしており、一定のもの（同局が特に指定したもの等）を除いて、そのリプリント及び引用については、このネットワークで公表されている内容（統計）が善意で使用され、その資料の出所が明示され、その当初の意図が捻じ曲げられず、変更されないならば、歓迎されるとしている。

Copyright

National Bureau of Statistics of China 2007-01-04 13:57

1. The copyright of all contents of this network belongs to the web site of the National Bureau of Statistics of the People's Republic of China unless as other indicated.
2. Contents of this network are welcome to be reprinted or quoted, but the following contents are excluded:
 - A. Other links of this network;
 - B. Contents that have been declared not to be reprinted or not to be reprinted without permission;
 - C. Contents without signature of current network or works of others quoted or reprinted by our network;
 - D. Particular figures, signs, page styles, page layouts and programs of this network;
 - E. Contents of this network that can be known only with special authorization or with the qualification as a registered subscriber;
 - F. Other contents that are forbidden by law or regarded to be not proper for being reprinted by our network.
3. The contents of this network can but be used as free information through reprint or quotation reasonably and in good will, such as news or data, and the original intention is not allowed to be distorted or modified.
4. The contents of this network are not allowed to be used for following activities through reprint or quotation:
 - A. Damaging the interests of this network and other people;
 - B. Any offence against the law;
 - C. Any behavior that may damage public orders and customs;
 - D. Making bold to agree others to reprint or quote contents of this network;
5. For the reprint or quotation of any content of this network, "Quoted from the web site of the National Bureau of Statistics of the People's Republic of China" or "China Statistical Information Network" must be clearly indicated, and the website, namely www.stats.gov.cn, should be made clear.
6. Please pay the author royalty as required for reprint or quotation of any signed article in this network.

7. For improper reprint or quotation of content of this network, which results in civil disputes, administrative affairs or other losses, our network shall assume no responsibility.
8. Our network is entitled to tracking out the legal obligations of those who fail to observe this declaration and those who violate the law and use the contents of this network for malicious objectives.

[IV 原資料の英語原文—日本語仮訳]

2019年2月28日公表（資料作成者注：実際に中国国家统计局の関連するウェブサイトで見られるようになったのは、2019年4月初めであった。）

英語原文	日本語仮訳
XII. Resources, Environment and Emergency Management	XII 資源、環境及び緊急事態管理
The death toll due to work accidents amounted to 34,046 people. Work accidents in industrial, mining and commercial enterprises caused 1.547 deaths out of every 100 thousand employees, down by 5.6 percent over 2017. The death toll for one million tons of coal produced in coalmines was 0.093 people, down by 12.3 percent. The road traffic death toll per 10 thousand vehicles was 1.93 people, down by 6.3 percent.	（2018年の）中国の労働災害による死亡者の合計は34,046人に達した。工業（原典ではIndustrial）、鉱業（原典ではmining）及び商業部門（原典ではcommercial）の企業における労働災害は、被雇用者100,000人当たりの死亡労働災害の発生率1.547をもたらしており、2017年と比較して5.6%減少した。石炭鉱業における石炭生産100万トン当たりの死亡者数は、0.093人で、12.3%減少した。車両10,000台当たりの道路交通死亡者は、1.93人で、6.3%減少した。
Notes :（資料作成者注：抜粋）	原典の注：（資料作成者注：抜粋）
[1] All figures in this Communiqué are preliminary statistics. Statistics in this Communiqué do not include Hong Kong SAR, Macao SAR and Taiwan Province. Due to the rounding-off reasons, the subentries may not add up to the aggregate totals.	[1] この公式発表におけるすべての数字は、予備的な統計である。この公式発表では、香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾省は、含んでいない。数字の丸め方の理由で、小項目の数字を合計しても総計にならないことがある。

[V-1 参考：致命的な労働災害（つまり死亡災害）の発生率についての日本、アメリカ合衆国並びに EU 諸国のうちイギリス、フランス及びドイツとの国別比較、並びにこれらのデータと中国の 2018 年の被雇用者 10 万人当たりの労働災害死亡者数（発生率）との比較]

(資料作成者解説)

次の表に中国、日本、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ及びフランスの相当するデータを掲げた。これらによると、中国の 2018 年におけるの労働者 10 万人当たりの発生率 1.547 (2017 年では 1.639) は、直近の日本 (2017 年は、1.75)、アメリカ合衆国 (2017 年は、3.5 (公務員を含む全産業)) 及びフランス (2016 年は、2.74) よりは低く、イギリス (2016 年は、0.8) 及びドイツ (2016 年は、0.88) よりは高くなっている。

国別	統計の対象年 (歴 年)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	左欄の指標に関する留意事項	資料出所
中国	2018 年	<p>(再掲) (2018 年の) 中国の労働災害による死亡者の合計は 34,046 人に達した。工業 (原典では Industrial)、鉱業 (原典では mining) 及び商業部門 (原典では commercial) の企業における労働災害は、被雇用者 100,000 人当たりの死亡労働災害の発生率 1.547 をもたらしており、2017 年と比較して 5.6%減少した。石炭鉱業における石炭生産 100 万トン当たりの死亡者数は、0.093 0.106 人で、12.3%減少した。車両 10,000 台当たりの道路交通死亡者は、1.93 人で、6.3%減少した。</p> <p>(資料作成者注：Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2018 National Economic and Social Development 中の「I. General Outlook」における中国の 2018 年の GDP に関する記述。 According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP)[2]in 2018 was</p>		Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2018 National Economic and Social Development

		<p>90,030.9 billion yuan, up by 6.6 percent over the previous year.</p> <p>(上記の日本語仮訳：予備的な計算では、2018年のGDPは、90,030.9億元(米ドル換算(1ドル=約6.9元(2018年10月末、中国国家外国為替管理局)として)で、130,478.0億米ドル(=13,047.8billion米ドル)で、前年と比べて6.6%増であった。)</p>							
	2017年	<p>2017年の中国の労働災害による死亡者の合計は37,852人に達した。工業(原典ではINDUSTRY)、鉱業(原典ではmining)及び商業部門(原典ではcommercial)の企業における労働災害は、被雇用者100,000人当たりの死亡労働災害の発生率1.639をもたらしており、2016年と比較して3.7%減少した。</p> <p>According to preliminary accounting, the gross domestic product (GDP)[2] in 2017 was 82,712.2 billion yuan, up by 6.9 percent over the previous year.</p> <p>(上記の日本語仮訳：予備的な計算では、2017年のGDPは、82,712.2億元(米ドル換算(1ドル≒6.34元として)で、130,461億ドル(=13,046.billion米ドル)で、前年と比べて6.9%増であった。)</p>						Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2017 National Economic and Social Development	
日本	2013～2018年						<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 道路交通災害を含む。 	<ul style="list-style-type: none"> 死亡者数については厚生労働省安全課公表資料による。 雇用者数については総務省統計局長期時系列表5、(第12・13回改定分類)産業別 	
		年	死亡者数(A)	該当する年の雇用者数合計(万人。資料出所：総務省統計局)(B)	Bのうち、公務及び国防・義務的社会保障事業(国際分類のOに該当する)従事者数(単位万人)(C)	D=B-C(単位万人)	労働者10万人当災害発生数(E)=((A)÷(D)×10)		
		2013	1,030	5,567	229	5,438	1.89		
		2014	1,057	5,613	235	5,378	1.97		
		2015	972	5,663	231	5,432	1.79		
		2016	928	5750	231	5,519	1.68		

		2017	978	5,819	229	5,599	1.75		雇用者数—全 国	
		2018	(未発表)	5,936	232	5,704	(不明)			
アメリカ 合衆国	2012 ~ 2017 年	年	フルタイム等価労働者換算 (equivalent full-time workers : 以下同じ。) 10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。						● いずれも道路交通災害を含む。	News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR, NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIO- NAL INJURIES
		2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6							
		2013	3.3 そのうち、民間産業については、3.5							
		2014	3.4 そのうち、民間産業については、3.7							
		2015	3.4 そのうち、民間産業については、3.6							
		2016	3.6 そのうち、民間産業については、3.8							
		2017	3.5 そのうち、民間産業については、3.7							
イギリス	2014 年	0.81						● 通勤災害は、除外されている。 ● イギリスの HSE が公表す	イギリス、ドイツ及びフランスについては、Fatal Accidents at work by NACE	
	2015 年	0.83								
	2016 年	0.8								
ドイツ	2014 年	1.09								
	2015 年	0.97								

	2016年	0.88	る統計では、 道路交通災害 は除外されて いるが、左欄 のデータに係 る European Statistics on Accidents at Work (略称： ESAW)では対 象に含まれて いる。	Rev. 2 activity [hsw_n2_02] Last update: 06- 02-2019 Eurostat による。
フランス	2014年	2.7		
	2015年	2.57		
	2016年	2.74		

[V-2 参考 2014年～2018年までの死亡働災害についての名目 GDP10億ドル当たりの死亡件数の主要国比較（試算値）]

（資料作成者解説）

中国国家统计局は、2016年における「GDP1億元当たり」の労働災害死亡者数を公表したことがあるので、ここでは、この資料の作成者が関連各国（中国、日本、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、フランス）の公的統計を当たって、これらの指標を「GDP10億米ドル当たり」に換算し、次の表のとおり、関連するデータが得られた年の関係各国の名目 GDP10億米ドル当たりの労働災害死亡者数（つまり発生率）について、これらの国別の比較を試算した。

その結果では、中国の2018年における工業（原典では industry）、鉱業（原典では mining）及び商業部門（原典では commercial）の企業についての名目 GDP10億米ドル当たりの労働災害死亡者数 2.61 は、関係各国の直近する年における相当するデータ（ただし、日本、アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ及びフランスについては原則として全産業のデータである。）との比較では日本の 13.1 倍、アメリカの 12.4 倍、イギリスの 29 倍、ドイツの 21.8 倍、フランスの 11.3 倍に相当する。

国別	西暦年	労働災害死亡者数 (A)	名目 GDP：単位 10億米ドル(B)	名目 GDP10 億米ドル単位	左欄の指標に関する留意事項	備考
----	-----	-----------------	------------------------	--------------------	---------------	----

			(内閣府 GDP の 国際比較～2017 年までによる。)	の労働災害死 亡者数 (C)=(A)÷(B)		
中国	2014 2015 2016 2017 2018	68,061 66,182 43,062 37,852 34,046	10,482.3 11,054.7 11,191.0 12,237.8 13,040.8	6.49 5.99 3.85 3.10 2.61		<ul style="list-style-type: none"> ● 中国の労働災害死亡者数については、2016年は製造業のみで暫定値である。 ● 2017年は工業（原典では industry）、鉱業（原典では mining）及び商業部門（原典では commercial）の企業における労働災害のみで暫定値である。 ● 2018年のGDPについては、「内閣府GDPの国際比較のデータ」がなかったため、中国国家统计局のデータを米ドルに換算したものである。
日本	2014 2015 2016 2017	1,057 972 928 978	4,854.8 4,390.0 4,924.8 4,860.4	0.22 0.22 0.19 0.20	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 ● 道路交通災害を含む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 死亡者数について厚生労働省労働基準局安全課が公表しているものである。
アメリカ	2014 2015 2016 2017	3,728 3,751 4,098 4,069	17,521.7 18,219.3 18,707.2 19,485.4	0.21 0.21 0.22 0.21	<ul style="list-style-type: none"> ● いずれも道路交通災害を含む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送事故並びに民間部門及び政府部門（連邦政府、州政府及び地方自治体）に係るものを含む。
イギリス	2014 2015 2016 2017	239 260 252 (不明)	3034.7 2896.4 2659.2 2631.2	0.08 0.09 0.09 (不明)	<ul style="list-style-type: none"> ● 通勤災害は、除外されている。 ● イギリスの HSE が公表する統計では、道路交通災害は除外されているが、左欄のデータに係る 	<ul style="list-style-type: none"> ● イギリス、ドイツ及びフランスの労働災害死亡者数 (A) については、Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity [hsw_n2_02] Last update: 06-02-2019 Eurostat による。

					European Statistics on Accidents at Work (略称: ESAW)では対象に含まれている。	
ドイツ	2014 2015 2016 2017	500 450 413 (不明)	3898.7 3381.4 3495.2 3693.2	0.13 0.13 0.12 (不明)	● 通勤災害は、除外されている。	同上
フランス	2014 2015 2016 2017	589 (暫定値) 595 595 (不明)	2852.2 2438.2 2465.1 2582.5	0.21 0.24 0.23 (不明)	● 通勤災害は、除外されている。	同上。

資料出所：

1. 名目 GDP については、「内閣府 GDP の国際比較」(別記参照)による。ただし、中国の 2018 の GDP については内閣府のデータが見当たらないので中国国家统计局の 2019 年 2 月 28 日の公表値からこの資料作成者が米ドル表示に換算した。
2. イギリス、ドイツ及びフランスの 2014 年、2015 年及び 2016 年の労働災害死亡者数については、Eurostat が 2019 年 2 月に公表したデータによる。

(別記)

内閣府 GDP の国際比較：

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h29/sankou/pdf/kokusaihipaku_20181225.pdf

6. GDP の国際比較

(1) 主要国の名目 GDP

	平成 17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)	23暦年 (2011)	24暦年 (2012)	25暦年 (2013)	26暦年 (2014)	27暦年 (2015)	28暦年 (2016)	29暦年 (2017)
アメリカ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	13,036.6 27.5	13,814.6 26.9	14,451.9 24.9	14,712.8 23.2	14,448.9 24.0	14,992.1 22.7	15,542.6 21.1	16,197.0 21.6	16,784.9 21.8	17,521.7 22.1	18,219.3 24.3	18,707.2 24.6	19,485.4 24.1
中国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,286.0 4.8	2,752.1 5.4	3,552.2 6.1	4,598.2 7.2	5,109.9 8.5	6,100.6 9.2	7,572.6 10.3	8,560.5 11.4	9,607.3 12.5	10,482.3 13.2	11,064.7 14.8	11,191.0 14.7	12,237.8 15.1
日本 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	4,758.1 10.0	4,530.1 8.8	4,515.1 7.8	5,037.5 7.9	5,233.2 8.7	5,700.2 8.6	6,157.2 8.4	6,201.8 8.3	5,154.1 6.7	4,854.8 6.1	4,390.0 5.9	4,924.8 6.5	4,860.4 6.0
ドイツ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,861.3 6.0	3,002.3 5.8	3,439.8 5.9	3,752.5 5.9	3,417.8 5.7	3,417.1 5.2	3,757.7 5.1	3,544.0 4.7	3,752.5 4.9	3,898.7 4.9	3,381.4 4.5	3,495.2 4.6	3,693.2 4.6
イギリス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,525.0 5.3	2,697.2 5.3	3,084.3 5.3	2,904.2 4.6	2,394.7 4.0	2,452.9 3.7	2,634.9 3.6	2,676.6 3.6	2,753.6 3.6	3,034.7 3.8	2,896.4 3.9	2,659.2 3.5	2,631.2 3.3
フランス (10億ドル) (世界に占める比率、%)	2,196.1 4.6	2,318.5 4.5	2,657.1 4.6	2,918.5 4.6	2,690.1 4.5	2,642.6 4.0	2,861.4 3.9	2,683.8 3.6	2,811.1 3.6	2,852.2 3.6	2,438.2 3.3	2,465.1 3.2	2,582.5 3.2
インド (10億ドル) (世界に占める比率、%)	808.9 1.7	920.3 1.8	1,201.1 2.1	1,187.0 1.9	1,323.9 2.2	1,656.6 2.5	1,823.0 2.5	1,827.6 2.4	1,856.7 2.4	2,039.1 2.6	2,102.4 2.8	2,274.2 3.0	2,597.5 3.2
ブラジル (10億ドル) (世界に占める比率、%)	891.6 1.9	1,107.6 2.2	1,397.1 2.4	1,695.8 2.7	1,667.0 2.8	2,208.9 3.3	2,616.2 3.6	2,465.2 3.3	2,472.8 3.2	2,456.0 3.1	1,802.2 2.4	1,794.0 2.4	2,055.5 2.5
イタリア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,852.6 3.9	1,942.5 3.8	2,202.9 3.8	2,390.8 3.8	2,185.0 3.6	2,125.1 3.2	2,276.3 3.1	2,072.8 2.8	2,130.5 2.8	2,151.7 2.7	1,832.3 2.4	1,869.1 2.5	1,943.8 2.4
カナダ (10億ドル) (世界に占める比率、%)	1,169.4 2.5	1,315.5 2.6	1,465.0 2.5	1,549.1 2.4	1,371.2 2.3	1,613.5 2.4	1,788.6 2.4	1,824.3 2.4	1,842.6 2.4	1,799.3 2.3	1,552.5 2.1	1,527.0 2.0	1,647.1 2.0
韓国 (10億ドル) (世界に占める比率、%)	898.1 1.9	1,011.8 2.0	1,122.7 1.9	1,002.2 1.6	901.9 1.5	1,094.5 1.7	1,202.5 1.6	1,222.8 1.6	1,305.6 1.7	1,411.3 1.8	1,382.8 1.8	1,414.8 1.9	1,530.8 1.9
ロシア (10億ドル) (世界に占める比率、%)	764.0 1.6	989.9 1.9	1,299.7 2.2	1,660.8 2.6	1,222.6 2.0	1,524.9 2.3	2,051.7 2.8	2,210.3 2.9	2,297.1 3.0	2,063.7 2.6	1,368.4 1.8	1,284.7 1.7	1,577.5 1.9
世界全体 (10億ドル)	47,422.6	51,369.0	57,947.9	63,453.4	60,279.1	66,160.6	73,497.3	75,076.0	77,134.2	79,262.2	74,859.0	76,141.0	80,908.9

(2) 主要国の一人当たり名目GDP

	平成 17暦年 (2005)	18暦年 (2006)	19暦年 (2007)	20暦年 (2008)	21暦年 (2009)	22暦年 (2010)	23暦年 (2011)	24暦年 (2012)	25暦年 (2013)	26暦年 (2014)	27暦年 (2015)	28暦年 (2016)	29暦年 (2017)
アメリカ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	44,044 7位	46,231 8位	47,902 11位	48,311 13位	47,028 9位	48,394 9位	49,800 12位	51,521 8位	53,016 7位	54,935 8位	56,701 5位	57,797 6位	59,774 6位
カナダ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	36,269 16位	40,388 13位	44,545 14位	46,595 15位	40,773 17位	47,447 10位	52,082 8位	52,497 7位	52,418 8位	50,633 12位	43,327 13位	42,106 14位	44,871 13位
ドイツ (ドル) (OECD加盟国中の順位)	35,179 17位	36,986 16位	42,471 16位	46,463 16位	42,466 13位	42,563 16位	46,810 16位	44,065 16位	46,531 15位	48,143 14位	41,394 15位	42,443 13位	44,681 14位
イギリス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	41,796 10位	44,342 10位	50,299 9位	46,976 14位	38,463 18位	39,084 18位	41,635 18位	42,016 17位	42,953 16位	46,979 16位	44,485 11位	40,508 16位	39,843 18位
フランス (ドル) (OECD加盟国中の順位)	34,766 18位	36,449 17位	41,515 17位	45,346 17位	41,583 14位	40,649 17位	43,799 17位	40,880 18位	42,599 18位	43,012 18位	36,614 18位	36,870 20位	38,484 19位
日本 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	37,244 14位	35,436 18位	35,280 19位	39,342 19位	40,873 16位	44,518 13位	48,159 13位	48,597 11位	40,444 19位	38,148 19位	34,537 20位	38,790 18位	38,348 20位
イタリア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	31,837 19位	33,246 19位	37,473 18位	40,357 18位	36,675 19位	35,519 19位	37,900 20位	34,353 20位	35,130 21位	35,397 21位	30,171 21位	30,830 21位	32,110 21位
韓国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	18,639 25位	20,889 24位	23,061 25位	20,431 27位	18,292 27位	22,087 26位	24,080 25位	24,359 23位	25,890 23位	27,811 23位	27,105 22位	27,608 22位	29,755 22位
ロシア (ドル) (OECD加盟国中の順位)	5,323 —	6,920 —	9,101 —	11,635 —	8,563 —	10,675 —	14,351 —	15,435 —	16,007 —	14,126 —	9,347 —	8,759 —	10,743 —
ブラジル (ドル) (OECD加盟国中の順位)	4,770 —	5,860 —	7,314 —	8,788 —	8,553 —	11,224 —	13,167 —	12,291 —	12,217 —	12,027 —	8,750 —	8,639 —	9,821 —
中国 (ドル) (OECD加盟国中の順位)	1,753 —	2,099 —	2,695 —	3,471 —	3,838 —	4,561 —	5,634 —	6,338 —	7,078 —	7,683 —	8,069 —	8,117 —	8,827 —
インド (ドル) (OECD加盟国中の順位)	707 —	792 —	1,018 —	991 —	1,090 —	1,346 —	1,462 —	1,447 —	1,452 —	1,576 —	1,606 —	1,717 —	1,940 —